

グラフで見る景気予報(9月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに回復している。生産は横ばい推移が続いているが、輸出の減速が一服している。設備投資は一進一退ながら増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善の動きが続いており、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は月ごとの変動が大きい、横ばい圏で推移している。公共投資は減少基調が続いているが、マイナス幅は縮小している。先行きの景気は、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制するものの、海外景気の加速とデジタル関連分野での在庫調整一巡を背景に持ち直してくる。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→			輸出	→		
個人消費			→	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	→		
設備投資	→			所得			→
公共投資				雇用			→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～利上げが続く米国経済の先行きと住宅バブルの懸念。人民元切り上げ後の中国経済。
- ・在庫調整～デジタル関連財の在庫調整終了の目処とアジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政局～衆院選の結果と郵政民営化法案などをめぐる選挙後の政策運営。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail：skoba@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	8月のコメント	9月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気の減速が一服している	景気は緩やかに回復している	3
2. 生産	横ばいとなっている	横ばいが続いている	6
3. 雇用	改善の動きがある	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	小幅増加している	7
5. 個人消費	横ばいとなっている	緩やかに増加している	8
6. 住宅投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 国際収支・輸出入	実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向	実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	高値更新後、騰勢は一服	高値更新	12
12. 国内金利(**)	長期金利は低下	長期金利は上昇後に低下	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	短期金利は上昇、長期金利は足元低下	13
14. 国内株価(**)	堅調に推移	堅調に推移	14
15. 米国株価	軟調に推移している	横ばい圏内で推移	14
16. 為替(**)	円安・ドル高に推移	小動き	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料：「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

1. 景気全般

～4～6月期の実質GDP成長率は3四半期連続でプラス成長。7～9月期は輸出と生産が持ち直している見込み

5. 個人消費

～4～6月期の実質個人消費は1～3月期に続いて増加。足元の雇用・所得環境から7～9月期も底堅さが見込まれる。

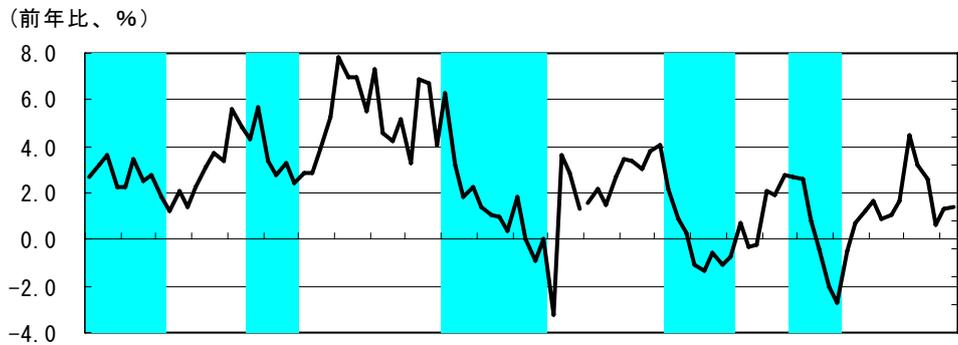
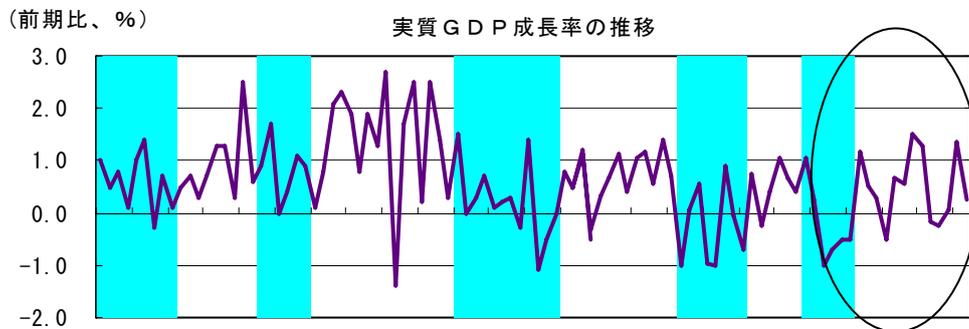
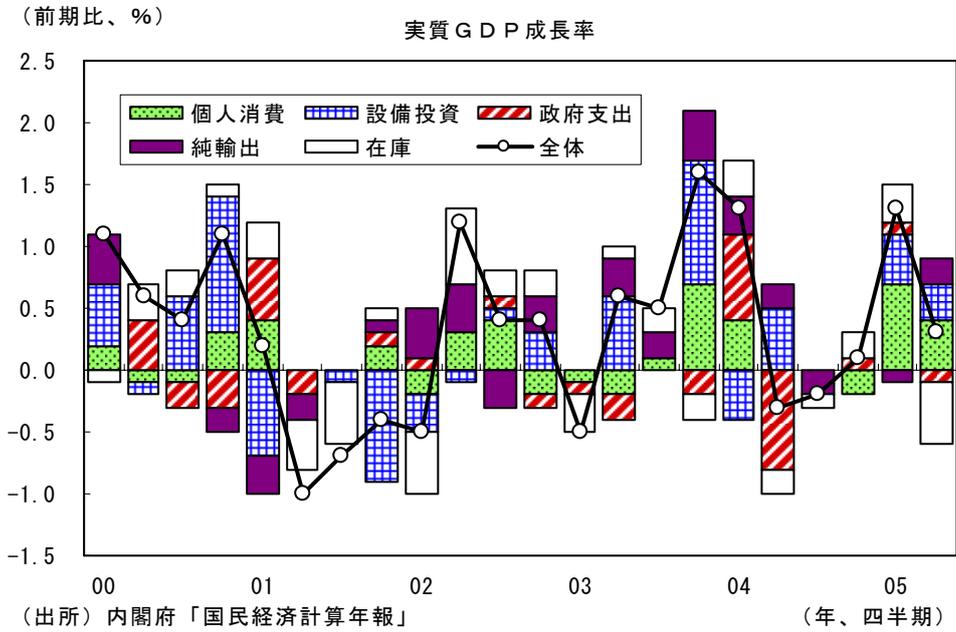
【主要経済指標の推移】

経済指標		04 10-12	05 1-3	05 4-6	05 2	05 3	05 4	05 5	05 6	05 7	05 8	
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	0.2	5.6	1.1								
	短観業況判断DI(大企業製造業)	22	14	18	17<9月予想>							
	(大企業非製造業)	11	11	15	14<9月予想>							
	(中小企業製造業)	5	0	2	1<9月予想>							
	(中小企業非製造業)	-14	-14	-12	-13<9月予想>							
	法人企業統計経常利益(全産業)	17.6	15.8									
	(製造業)	25.3	19.0									
	(非製造業)	12.4	14.0									
	景気動向指数(DI,先行指数)	36.1	37.5	43.9	16.7	41.7	31.8	36.4	63.6			
	景気動向指数(DI,一致指数)	24.3	69.7	70.0	36.4	72.7	50.0	60.0	100.0			
全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.6	1.4	1.0	1.5	1.2	1.4	1.7				
第3次産業活動指数	2.0	2.1	1.9	1.5	2.0	1.7	1.8	2.0				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-0.9	1.7	-0.4	-2.3	-0.2	1.9	-2.8	1.6	-1.1		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-0.9	0.4	1.0	-2.9	0.7	2.7	-3.0	2.3	-1.3		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	-2.2	3.1	-0.1	1.3	-0.3	0.0	0.1	-0.2	0.4		
雇用 ・ 所得	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.6	4.3	4.7	4.5	4.4	4.4	4.2	4.4		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5346	5353	5407	5351	5357	5401	5428	5391	5370		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.42	1.41	1.47	1.48	1.35	1.42	1.45	1.54	1.49		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.90	0.91	0.95	0.91	0.91	0.94	0.94	0.96	0.97		
	現金給与総額	0.0	0.0	1.0	0.1	-0.4	0.6	0.6	1.5	1.7		
個人 消費	実質消費支出(勤労者世帯)	-1.5	0.2	-1.7	-3.8	1.7	-3.1	-2.0	0.1	-3.3		
	平均消費性向(季節調整済)	74.0	73.2	74.0	71.6	73.3	71.2	75.3	75.6	71.6		
	家電販売額(大型店)	-2.3	-0.8	0.5	-4.9	1.1	1.5	-1.9	1.8	-0.3		
	百貨店販売高・東京	-4.0	-3.5	-1.3	-8.2	-2.9	0.0	-2.9	-1.1	1.2		
住宅 投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1175	1214	1189	1173	1166	1138	1205	1222	1335		
	(前年比、%)	-0.1	1.5	2.1	0.4	-2.7	0.6	3.0	2.4	8.3		
設備 投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	5.7	0.8	0.8	4.8	1.9	-1.0	-6.7	11.1			
	(同前年比)	1.1	9.4	2.0	7.2	13.2	2.5	-2.7	5.4			
公共投資	公共工事請負額	-15.2	-5.5	-6.4	-3.2	-3.2	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7		
外需	通関輸出(金額^、円建て)	11.2	3.8	4.3	1.7	6.1	7.8	1.4	3.6	4.3		
	通関輸出(数量^、s)	4.1	-1.9	-1.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.5	0.5	-1.0		
	通関輸入(金額^、円建て)	17.1	10.0	14.1	11.4	7.7	12.8	18.7	11.1	11.7		
	通関輸入(数量^、s)	5.8	2.7	3.2	4.5	1.6	-0.6	8.7	2.0	-0.7		
	経常収支(季調値、百億円)	460.5	447.3	430.3	160.8	133.4	135.9	144.1	150.4			
貿易収支(季調値、百億円)	315.1	318.4	253.7	103.6	98.1	78.6	81.8	93.4				
物 価	企業物価指数(国内)	2.0	1.4	1.7	1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	1.5		
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2		
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	48.3	49.8	53.2	48.1	54.6	53.2	49.9	56.4	59.0		
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	2.0	1.7	1.9	2.1	1.9	1.5	1.6	1.7		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.8	-2.7	-2.4	-2.7	-2.6	-2.4	-2.4	-2.3	-2.1		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00115	0.00148	0.00120	0.00116	0.00205	0.00140	0.00116	0.00105	0.00115		
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08673	0.09661	0.08035	0.09899	0.09345	0.08013	0.08000	0.08091	0.09000		
	新発10年物国債利回り(%)	1.449	1.398	1.268	1.384	1.440	1.309	1.263	1.233	1.251		
	FFレート(%)	1.95	2.48	2.94	2.50	2.62	2.78	3.00	3.04	3.24		
	米国債10年物利回り(%)	4.16	4.29	4.14	4.15	4.49	4.32	4.13	3.98	4.17		
	日経平均株価(円、期中平均)	11016	11583	11294	11545	11809	11396	11082	11403	11717		
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1737	1935	1960	1914	1935	1960	1922	1997	2063		
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10783.0	10503.8	10311.7	10766.2	10503.8	10192.5	10467.5	10275.0	10640.9		
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2175.4	1999.2	2015.6	2051.7	1999.2	1921.7	2068.2	2057.0	2184.8		
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	103.78	106.97	107.60	104.88	105.31	107.36	106.91	108.63	111.94		
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	141.39	138.62	134.67	138.58	138.62	136.87	133.88	133.25	135.86		
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.36	1.30	1.25	1.33	1.30	1.29	1.24	1.21	1.21		

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

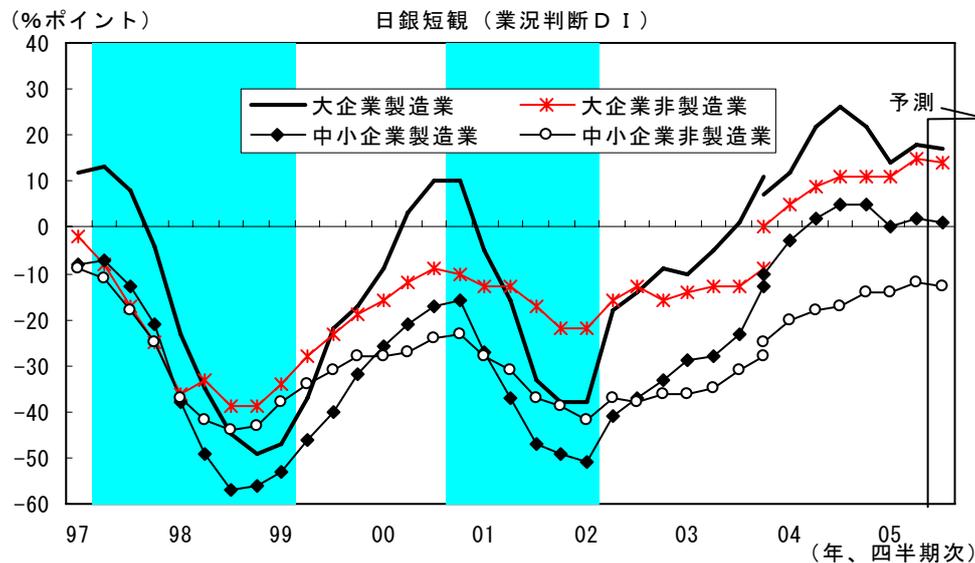
1. 景気全般 ~景気は緩やかに回復している

~2005年1~3月期の実質GDP成長率が前期比+1.3%と高い伸びを記録したのに続き、4~6月も同+0.3%と小幅ながらプラス成長が続いた。在庫投資の減少が下押し要因となったが、輸出に加えて、内需の柱である個人消費、設備投資が堅調な伸びを示した。2005年度後半は、デジタル関連財の在庫調整の終了や、海外景気の加速に伴う輸出の増加により、景気は回復基調を続けるだろう。



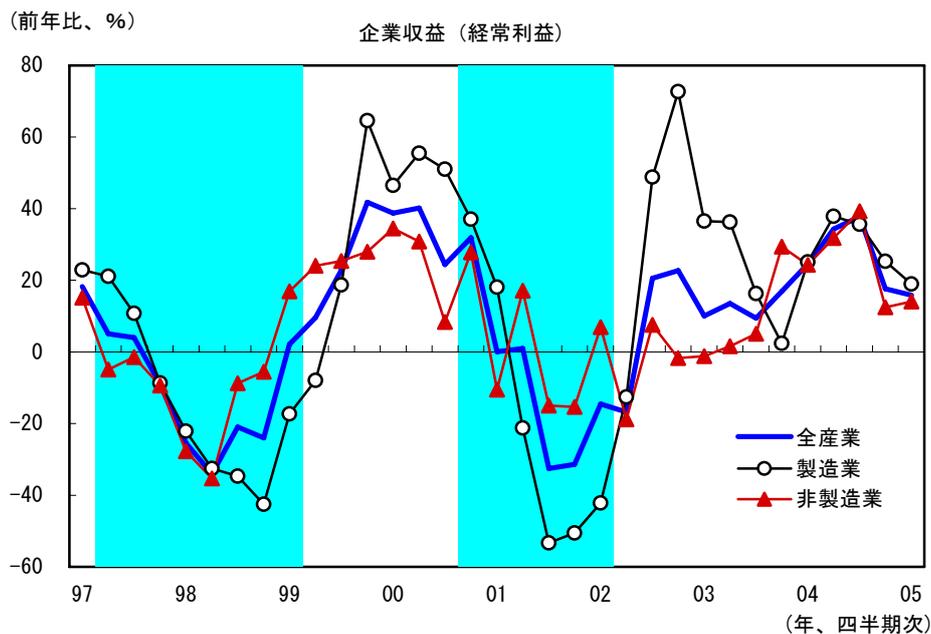
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 81~94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が18と前回から4ポイント改善した。原材料価格の上昇分をある程度価格に転嫁できた素材業種、在庫調整に目途がつきつつある電気機械、設備投資需要が底固い一般機械などで改善した。大企業非製造業でも、不動産、小売、運輸、個人サービスなどで改善が進み、DIは前回から4ポイント改善の15となった。



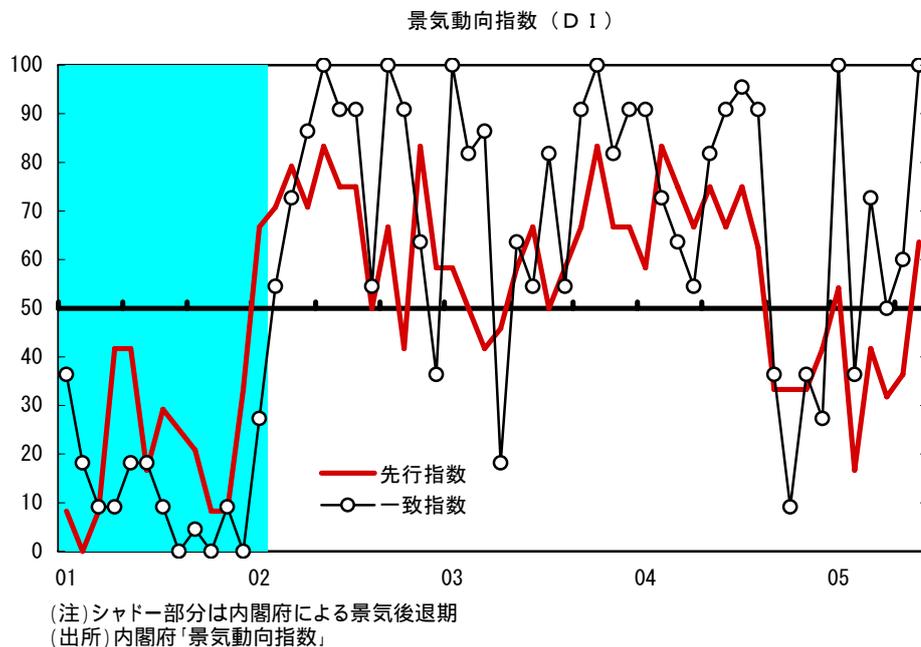
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年1～3月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+15.8%と11四半期連続でプラスとなった。これまでのリストラ効果によって企業の収益力は高まっているが、原油価格などの原材料価格上昇は収益の圧迫要因となっており、昨年半ばと較べると利益の伸びが鈍化している。足元でも原油価格の上昇が続いており、今後の企業収益の伸びは鈍化すると予想される。

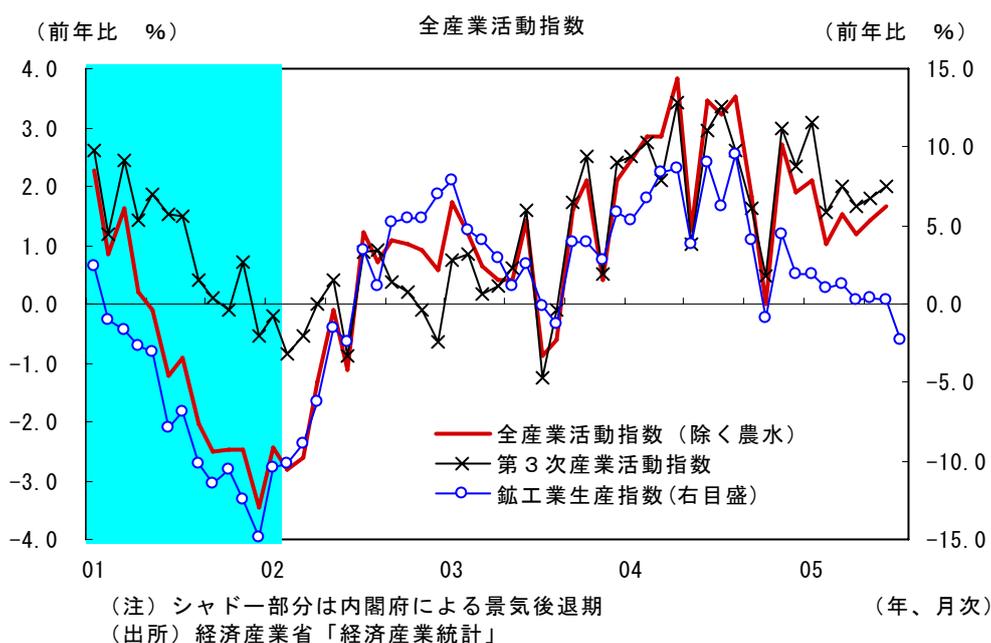


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、景気が良いか悪いかを判断する目安となる50%をはさんで一進一退が続いていたが、6月は算出基準となる全ての指標が3ヶ月前と比べて改善し、最高値の100.0%となった。また、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も63.6%と6ヶ月ぶりに50%を上回った。

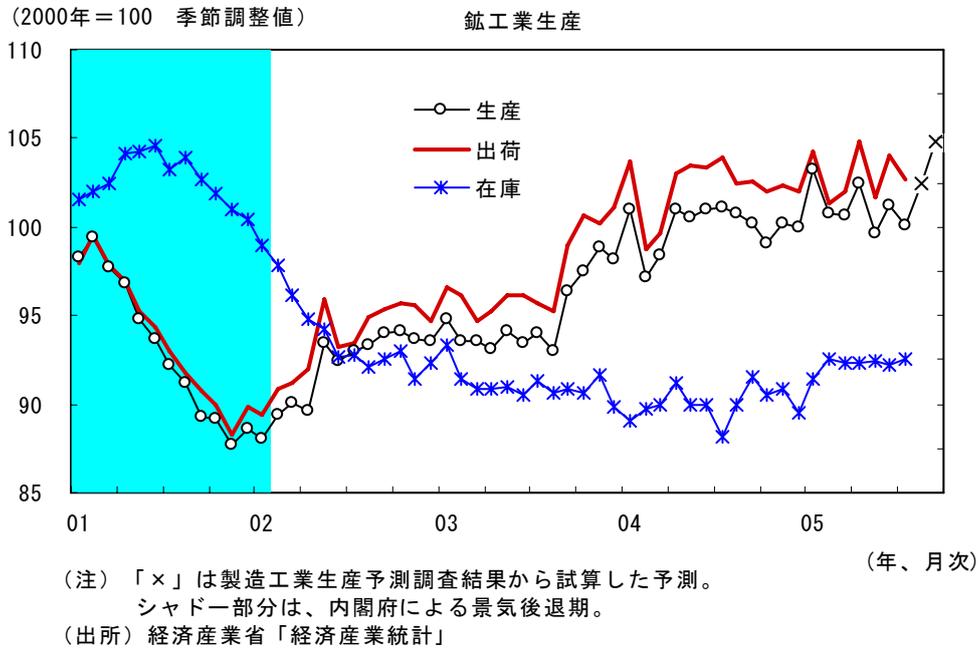


～6月の第3次産業活動指数は前年比+2.0%、全産業活動指数が同+1.7%と、ともに22ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業、運輸業、不動産業などを中心に底堅さを維持している。今後は、製造業を中心とした生産活動が緩やかに回復してくる一方、第3次産業の活動は底堅さを維持するであろう。

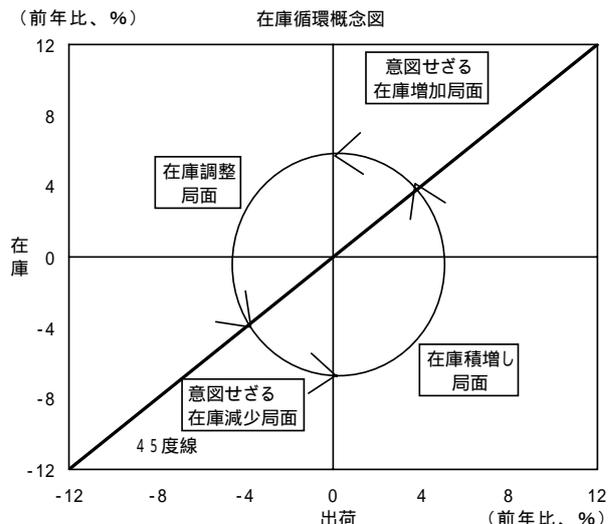
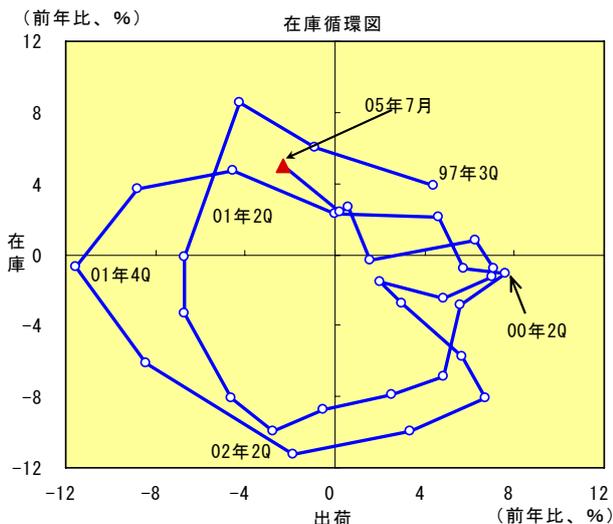


2. 生産 ～横ばいが続いている

～7月の鉱工業生産は前月比 - 1.1%とマイナスに転じた。化学製品やパソコンなどは増加したが、一般機械や電気機械が低下した。今後は、IT関連財の在庫調整に目途が立ち、海外景気が持ち直すため、回復の動きが強まろう。予測指数では8月、9月とも高い伸びが予想されており(両月とも同+2.3%)、予測指数どおりであれば4～6月期の前期比 - 0.4%から7～9月期は同+1.3%となる。



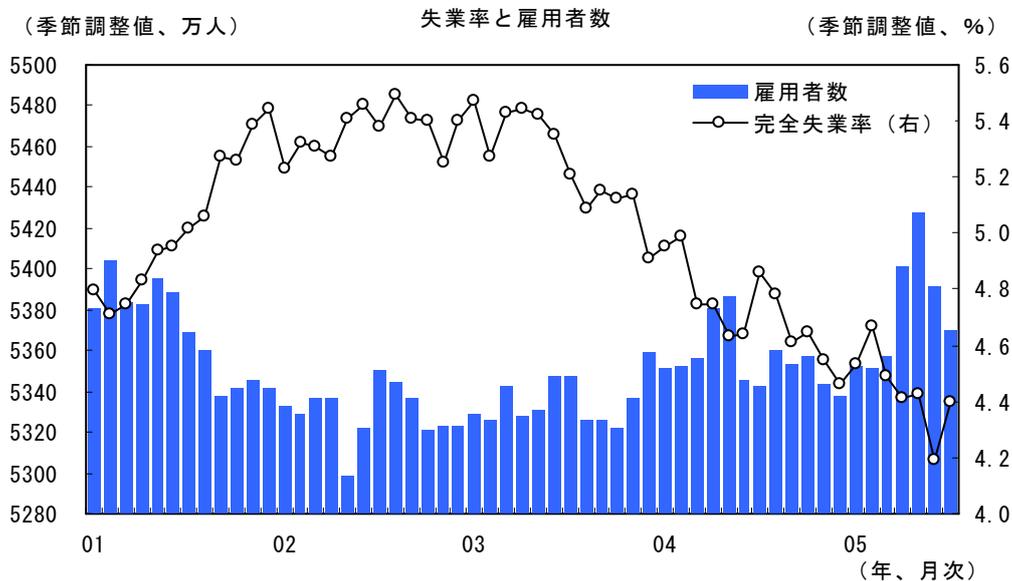
～7月は、出荷が前年同月比で減少する一方、在庫の増加幅が拡大した。IT関連財や自動車の在庫は減少したが、鉄鋼、化学、石油・石炭製品など素材業種の在庫の増加幅が大きかった。IT関連財で在庫調整が進みつつある一方、素材業種を中心に在庫が増加しているが、需要が底固いため積み上がりを懸念する必要はないだろう。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値。
 (注2) 直近値は7月単月の前年比
 (出所) 経済産業省「経済産業統計」

3. 雇用 ～改善の動きが続いている

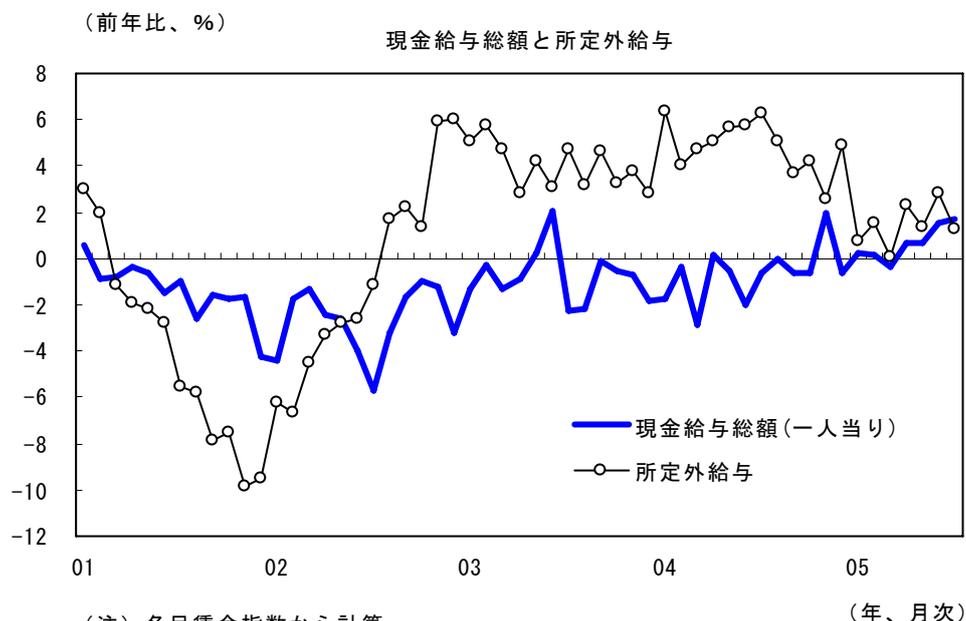
～7月の完全失業率（季調値）は4.4%と前月より0.2ポイント悪化した。失業者が前月比16万人増加したが、雇用情勢の回復を受けて職探しを始めた人が失業者数を増やす一因となっており、必ずしも雇用の悪化を示している訳ではない。また、雇用者数は減少したものの、自営業者が増加し、就業者は前月と同水準であった。総じて見れば雇用情勢は改善の動きが続いている。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ～小幅増加している

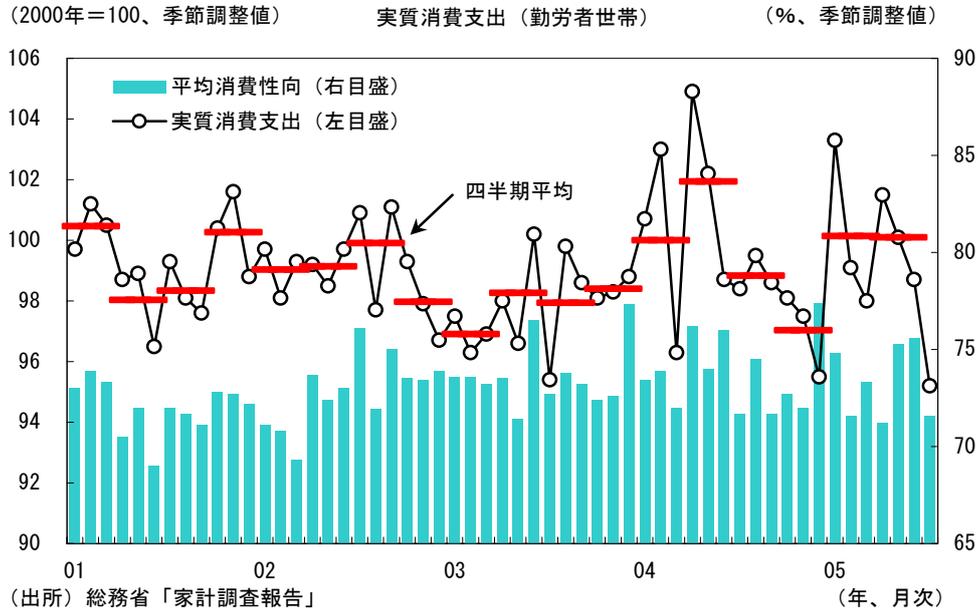
～7月の一人あたり現金給与総額は前年比+1.7%となった。7月は6月と同様に、昨年度の好業績を受けてボーナスが増加して全体の伸びを押し上げている。また、これまで平均賃金の抑制要因となっていたパート比率の上昇が一服してきており、ボーナスを除いた給与をみても今年度に入りプラスが続いている。当面、賃金は増加傾向が続くと予想される。



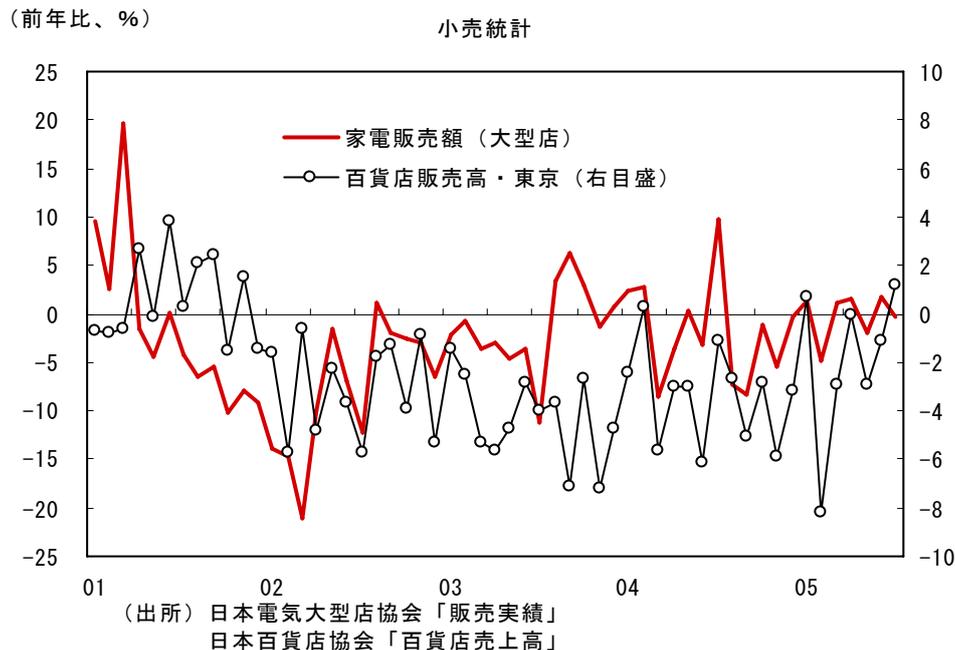
（注）名目賃金指数から計算。
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～緩やかに増加している

～7月の実質消費支出（勤労者世帯）は、所得が減少する中で、自動車関係費の大幅減などにより前月比-3.5%と3ヶ月連続で減少したが、より精度の高い他統計をみると、7月の自動車販売の減少は小幅であり、ボーナスを中心にサラリーマンの所得も堅調に推移している。総じて見れば、個人消費は所得の改善を背景に緩やかな増加が続いており、今後も底堅い推移が見込まれる。

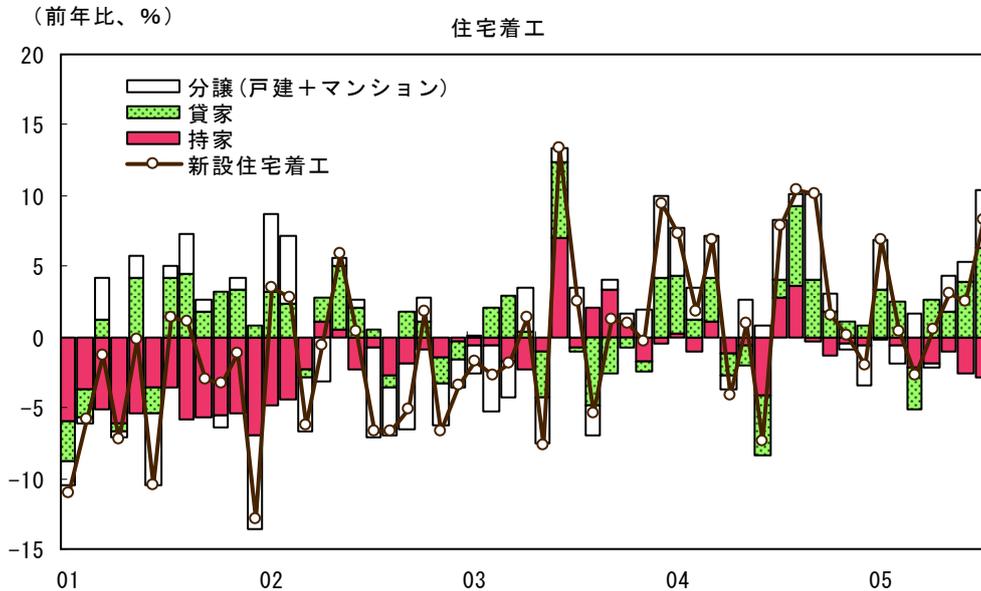


～7月の百貨店販売（東京）は、クールビズ効果が続いたことや衣服を中心にバーゲンが好調であったことから前年比+1.2%とプラスに転じた。また、7月の家電販売額は、エアコンが猛暑であった昨年に比べ減少したものの、パソコンの落ち込みが縮小し、テレビがプラスを維持し、冷蔵庫、掃除機、電子レンジが好調であったため、前年比-0.3%とほぼ前年並みとなった。



6. 住宅投資 ～横ばい圏で推移している

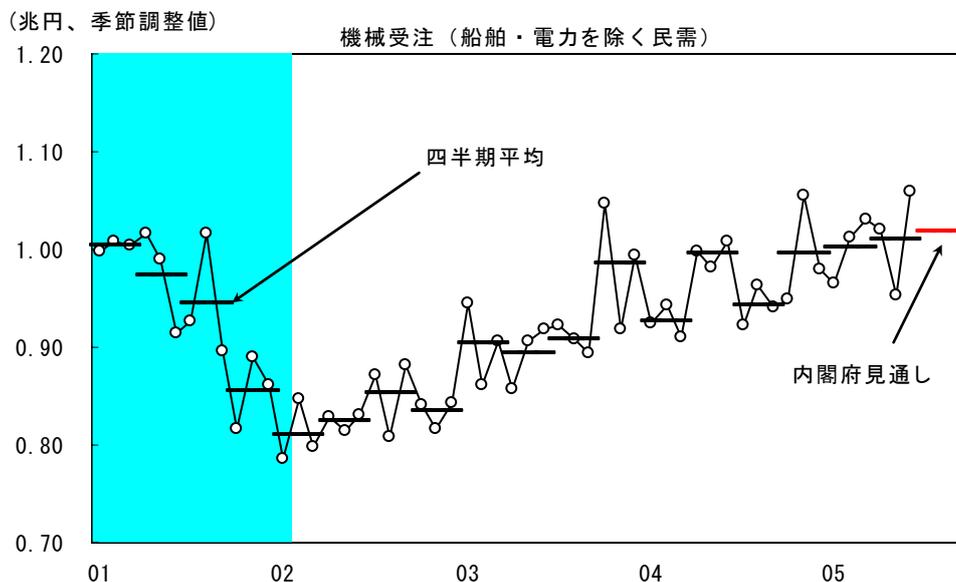
～7月の住宅着工戸数は前年比+8.3%（年率133.5万戸）と4ヶ月連続で増加した。持家が減少（同-8.5%）したものの、貸家（同+17.3%）とマンション着工（同+25.9%）が大幅に増加したことが全体を押し上げた。マンションを中心に単月の振れは大きいですが、総じて見れば、横ばい圏での推移が続いており、先行きも横ばいが見込まれる。



(出所) 国土交通省「建設着工統計」

7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、6月は前月比+11.1%と3ヶ月ぶりに大幅な増加に転じた。四半期ベースでの増加基調は緩やかなものにとどまっており、7～9月期の見通しも前期比+0.9%とほぼ横ばいが見込まれている。2005年度後半は原材料価格上昇の影響で企業収益が下押しされる見込みであり、設備投資が減速する可能性がある。



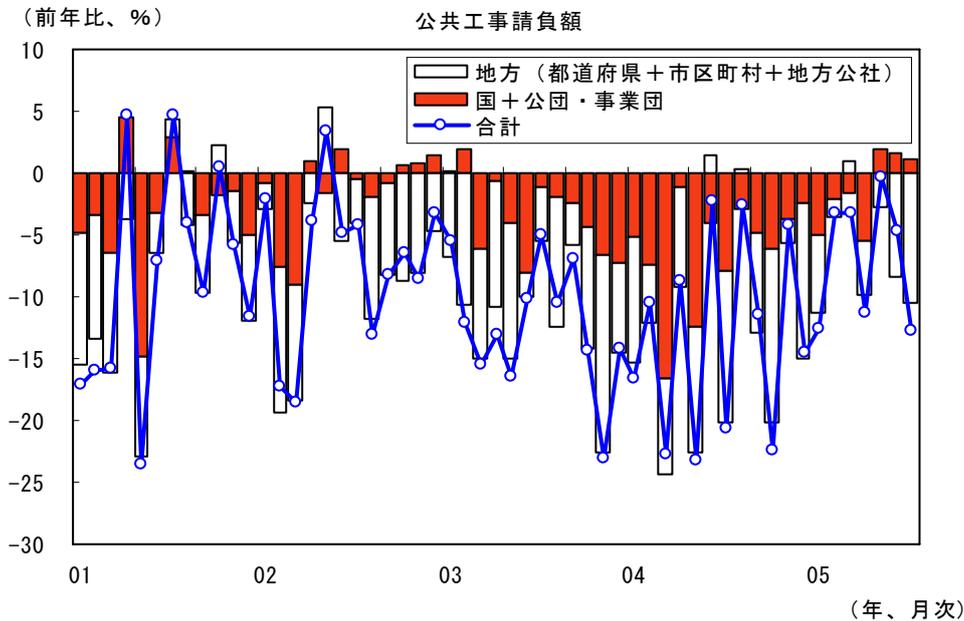
(注) シャド一部分は、内閣府による景気後退期。

(出所) 内閣府「機械受注統計」

(年、月次)

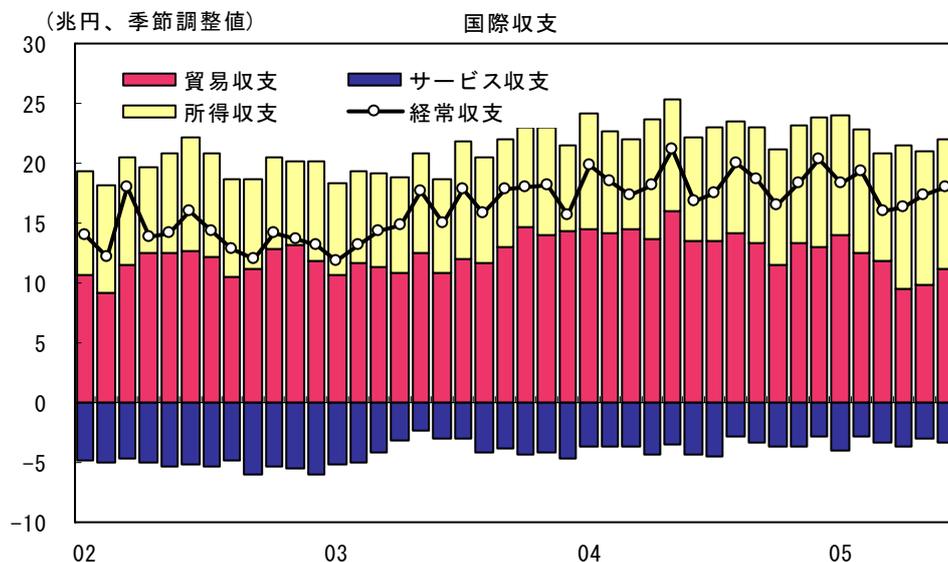
8. 公共投資 ～減少している

～7月の公共工事請負額は前年比 -12.7%とマイナス幅が拡大した。国の工事は同+5.5%と前月に比べプラス幅が縮小し、地方の工事は同-14.0%とマイナス幅が拡大した。国、地方とも2005年度予算でも公共投資を抑制する姿勢であり、減少傾向は今後も続く見込みである。

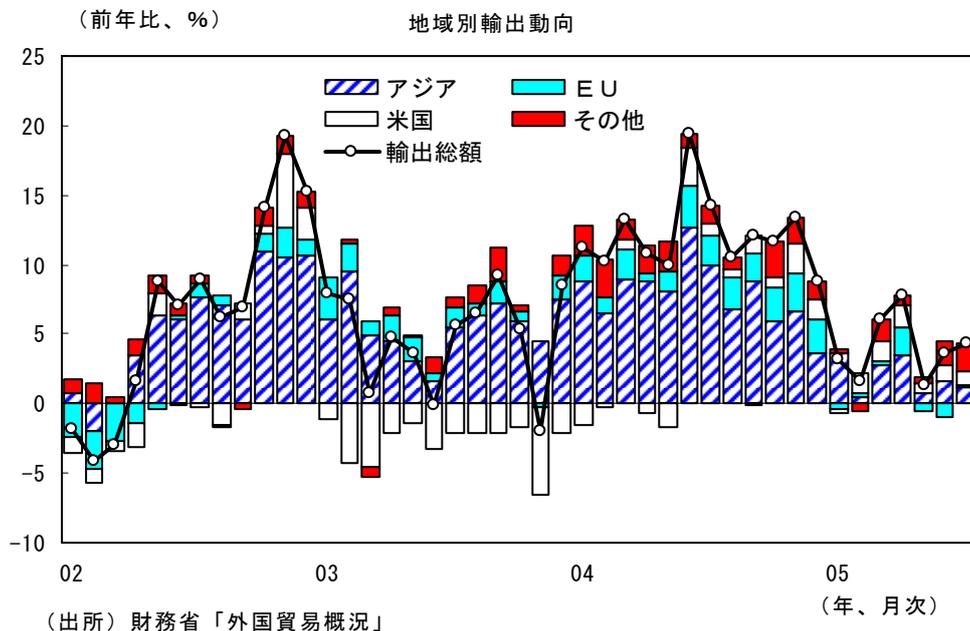


9. 国際収支・輸出入 ～実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向

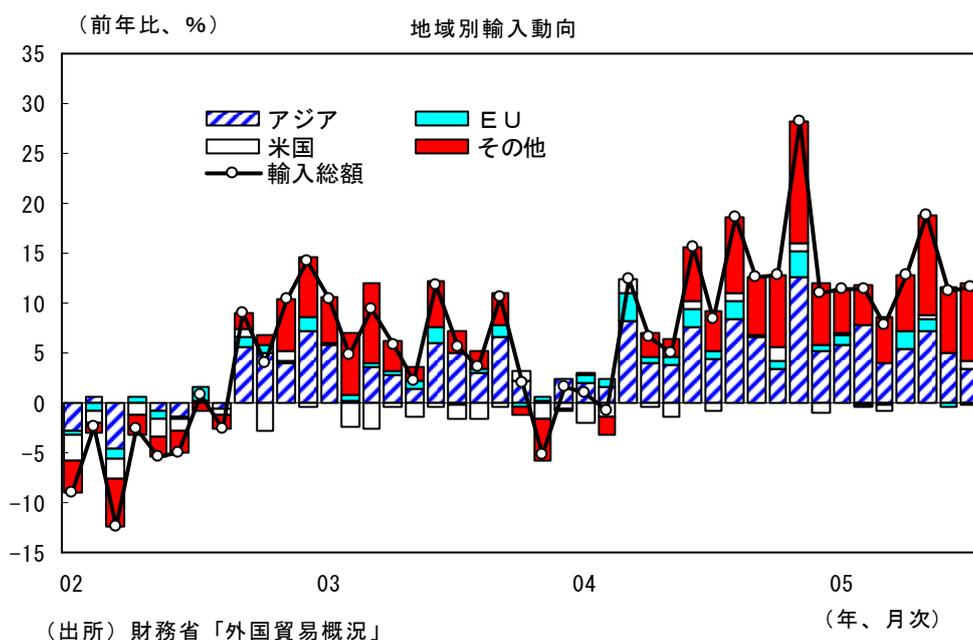
～輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易黒字は縮小傾向にある。経常黒字は横ばい圏で推移しているが、6月は貿易黒字が増加したため、前月比小幅増となった。当面、輸出金額の伸びが回復するものの、一方で輸入金額の伸びは高止まりするとみられ、貿易、経常黒字ともに横ばい傾向で推移すると見込まれる。



～ 7月の輸出金額は前年比+4.3%とやや持ち直し、実質ベースでも減速が一服してきている。金額ベースの内訳をみると、主力のアジア向けは半導体等電子部品の落ち込みに歯止めがかかりつつあり、輸出の鈍化が一服してきている。一方、ブラジル・ロシア向けは好調を続け、北米向けも底堅い。今後は海外景気の加速とともに持ち直しが予想される。

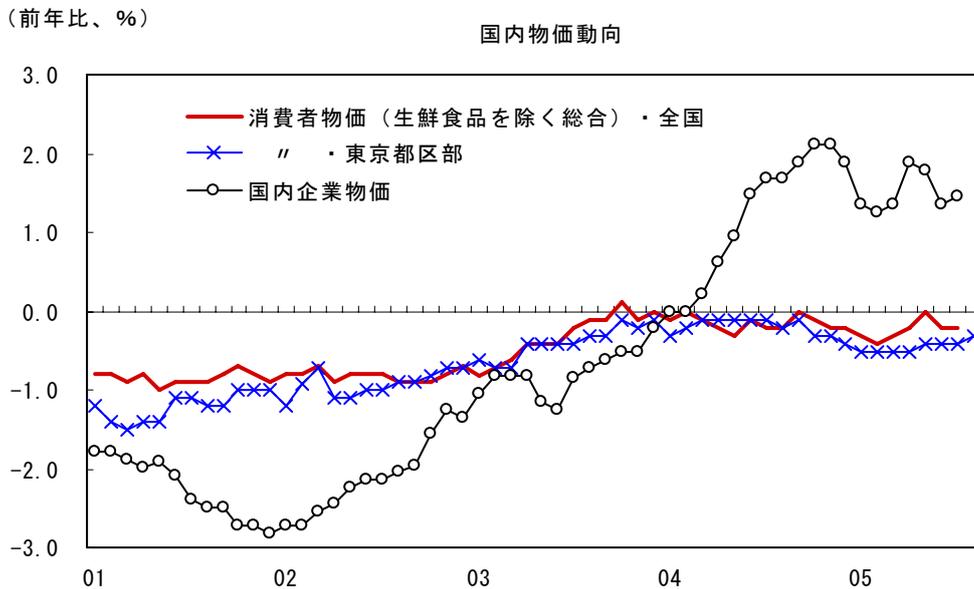


～ 7月の輸入金額は前年比+11.6%と2桁台の伸びを続けたが、実質では伸び悩んでいる。中東からの原油輸入が拡大し、米国から金額の大きい航空機輸入があったが、欧州からの輸入は低迷し、アジアからの輸入が伸び悩んでいる。先行きは、アジアからの輸入が増加に転じることや原油価格の高止まりを受けて、輸入金額は高い伸びを続けるが、実質では横ばい圏での推移が続くだろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナス基調で推移

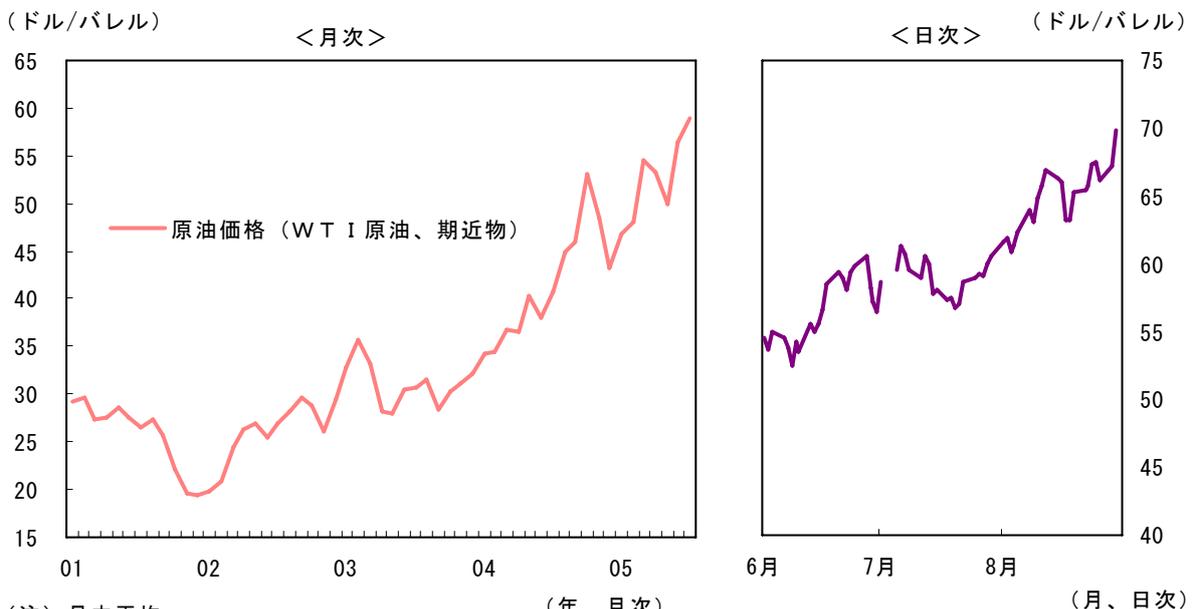
～7月の国内企業物価は石油・石炭製品や鉄鋼などの上昇により前年比+1.5%上昇した。また、8月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は前年比-0.3%とマイナス幅が縮小した。消費者物価は小幅マイナスが続いているが、今後は、昨年の米価上昇の反動や電話料金の引き下げによる下押しが一巡することに加え、電気料金の引上げも見込まれ、プラスに転じてくるであろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 原油 ～高値更新

～WTI原油価格（期近）は騰勢が続き、一時1バレル70ドル台に乗せた。8月初めは製油所事故やサウジアラビア国王の死去が材料となり、その後は、エクアドルの石油設備での抗議行動、ヨルダンでの米軍へのロケット攻撃、イラクでの電力障害が原油供給への懸念を強め、下旬にはハリケーンにより米国の石油施設に被害が出るなど原油高要因が重なった。



(注) 月中平均

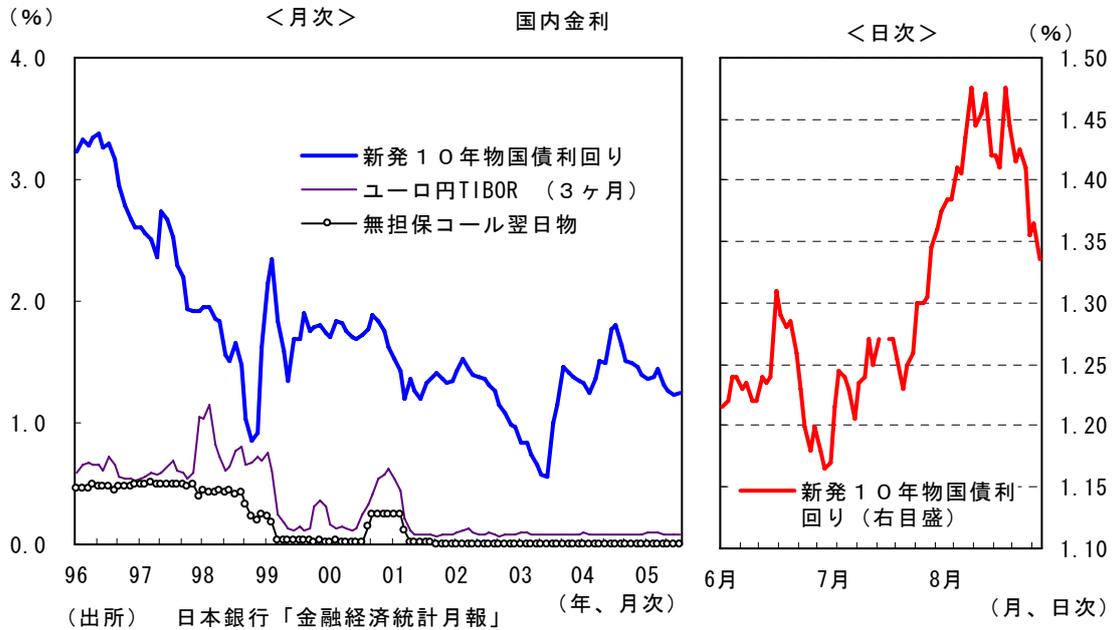
(年、月次)

(月、日次)

(出所) ニューヨーク商業取引所 (NYMEX)

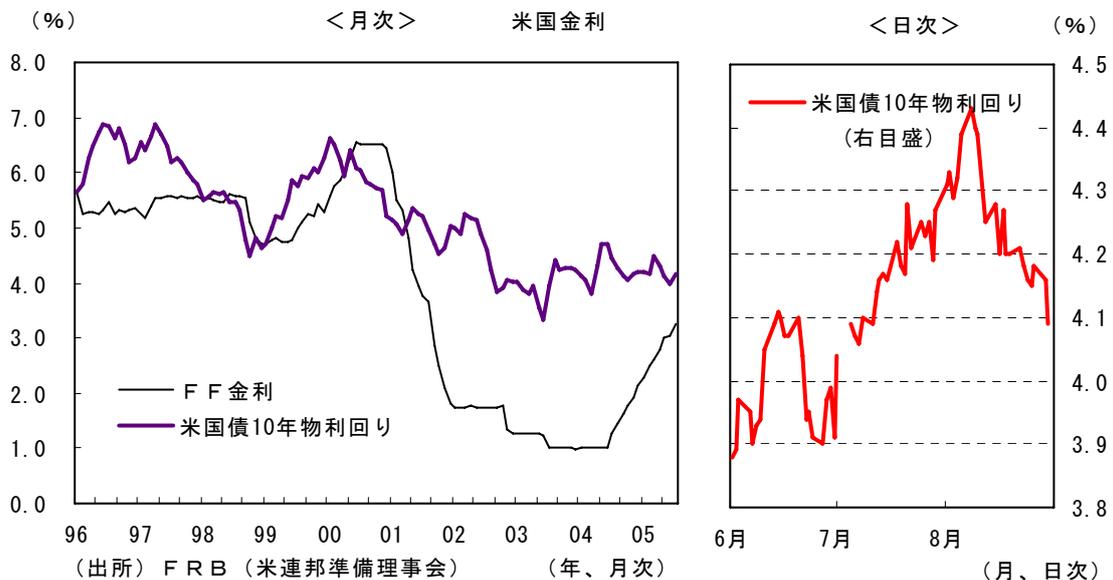
12. 国内金利 ～長期金利は上昇後に低下

～10年債利回りは、株価の上昇、日銀の量的緩和策の早期解除の観測から7月末の1.3%程度から8月半ばにかけて1.4%台後半まで急上昇した。しかし、株高の一服、米金利の低下を受けてレンジ内でもみ合いとなり、月末にかけては割安感から買戻しが入って1.3%台前半まで低下した。ただし、景気回復が続くため金利の低下余地には限界があり、今後は再び上昇圧力がかってこよう。



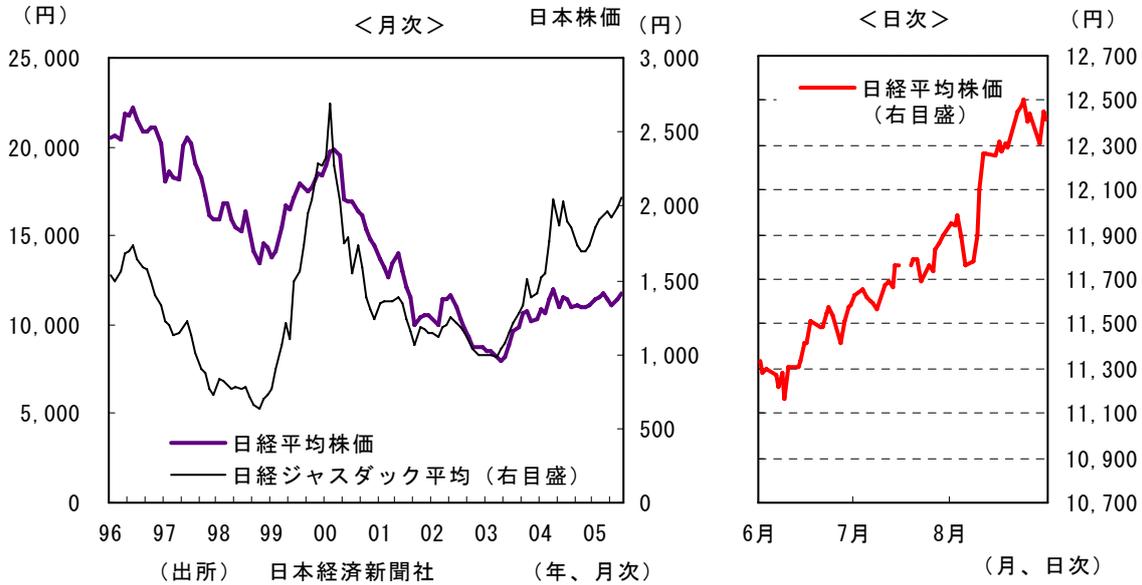
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は足元低下

～FRB（米連邦準備理事会）は8月9日のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年3.5%とすることを決定した。長期金利は原油高による景気の減速懸念などから8月下旬にかけて低下した。9月20日のFOMCでもFF金利が引き上げられる見通しであるが、長期金利は当面4%前後で推移するとみられる。



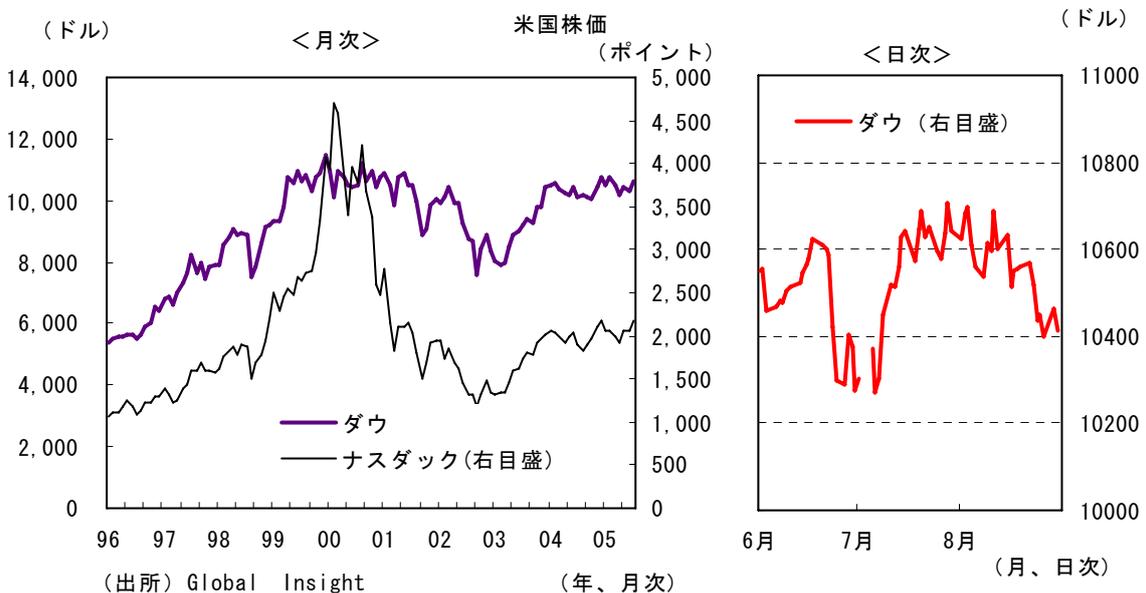
14. 国内株価 ～堅調に推移

～ 8月の日経平均株価は、政局混迷を嫌気して上旬に弱含んだが、衆院解散後の悪材料出つくし感と景気回復期待から上昇に転じ、4年1ヶ月ぶりの高値となる12,500円台をつけた。月末にかけて米株価の下落、原油価格上昇が売り材料とされたが、景気回復期待から下げ渋った。今後は、総選挙後に政局が混迷すれば一時的な調整もありえるが、景気回復を背景に堅調推移が見込まれる。



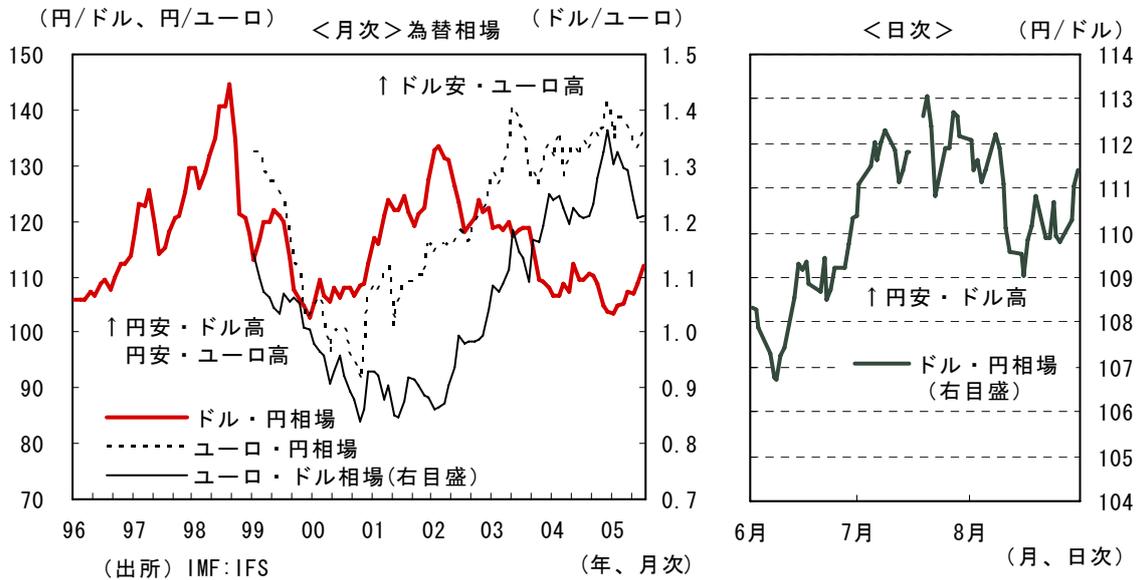
15. 米国株価 ～横ばい圏内で推移

～ 米国株式市場では、大型ハリケーンによる被害拡大や原油価格の高騰などを受けて株価が8月下旬に下落したが、政府が戦略石油備蓄の放出を決定したことなどから下げ止まっている。今後の株価は、景気が底堅いことから一段と下落する可能性は低いが、原油価格が上昇すれば伸び悩むことが予想される。



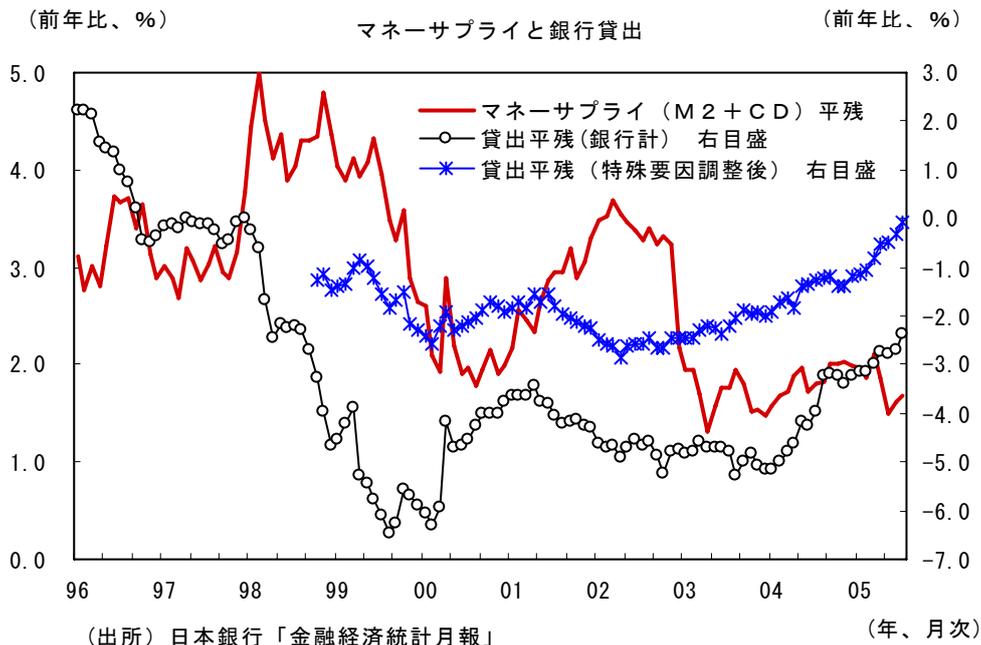
16. 為替 ～小動き

～ 8月上旬はユーロの買戻しが続き、中旬は日本株高から円が買われる場面もあったが、総じてみれば小動きであった。注目された日本の政局や原油高といった材料も、相場を一方向に動かす材料にならなかった。年末にかけて米景気の再加速により円安が進み、相対的な欧州景気の弱さからユーロは弱含みが続く予想される。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～ 7月のマネーサプライ (M2 + CD) は前年比 +1.7%にとどまった。今後も緩やかな伸びにとどまる見込みである。7月の銀行貸出残高は前年比 -2.4%と、98年1月以降91ヵ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅の縮小傾向が続いており、特殊要因調整後では同 -0.1%まで縮小している。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【国内主要経済指標発表予定一覧表（2005年9月）】

<月次>

発表日	時間	経済指標名	対象月	発表機関	本レポートに記載されている指標	分類	グラフ（頁）
1	木 14:00	新車登録台数	8月	自販連	-	-	-
6	火 14:00	家計調査（全世帯）	7月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
7	水 -	外貨準備高	8月	財務省	-	-	-
7	水 14:00	景気動向指数（速報）	7月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
7,8	水 -	日本銀行・金融政策決定会合	-	-	-	-	-
8	木 8:50	マネーサプライ（速報）	8月	日本銀行	M2+C D	金融	15
8	木 14:00	機械受注	7月	内閣府	機械受注（民需除く船舶電力）	設備投資	9
12	月 8:50	企業物価指数	8月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
12	月 8:50	国際収支（速報）	7月	財務省	経常収支、貿易収支	外需	10
13	火 13:30	鉱工業生産（速報）	7月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫率	生産	6
15	木 14:00	景気動向指数改定状況	7月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
中旬	-	東京地区百貨店売上高	8月	日本百貨店協会	百貨店販売高（既存店）	個人消費	8
中旬	-	公共工事請負額	8月	保証事業会社各社	公共工事請負額	公共投資	10
中旬	-	マンション契約率	8月	不動産経済研究所	-	-	-
中旬	-	全国倒産件数	8月	帝国データ、商工リサーチ	-	-	-
22	木 8:50	第3次産業活動指数	7月	経済産業省	第3次産業活動指数 全産業活動指数（除く農林水産業）	景気	5
22日頃	8:50	貿易統計	8月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
25日頃	-	リース成約額	8月	リース事業協会	-	-	-
25日頃	-	全国百貨店売上高	8月	全国百貨店協会	-	-	-
27	火 8:50	企業向けサービス価格指数	8月	日本銀行	-	-	-
29	木 8:50	商業販売統計	8月	経済産業省	-	-	-
30	金 8:30	家計調査（勤労者世帯）	8月	総務省	-	-	-
30	金 8:30	労働力調査	8月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
30	金 8:30	一般職業紹介状況	8月	厚生労働省	-	-	-
30	金 8:30	消費者物価指数（東京都都区速報値）	9月	総務省	消費者物価（生鮮食品を除く総合）	物価	12
30	金 8:50	鉱工業生産（速報）	8月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫率	生産	6
30	金 14:00	住宅着工	8月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅投資	9

<四半期次>

発表日	時間	経済指標名	対象月	発表機関	本レポートに記載されている指標	分類	グラフ（頁）
5	月 8:50	法人企業統計	4-6月	財務省	企業収益（経常利益）	景気	4
12	月 8:50	GDP（2次速報値）	4-6月	内閣府	実質GDP成長率	景気	3
26	月 8:50	法人企業景気予測調査	7-9月	内閣府・財務省	-	-	-

※2005年8月31日時点の予定。

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上